

人づくり・村づくり —地域住民との協働による直営施工の試み— Structure Of Talent And Village —A Trial Of Collaborate Construction By Inhabitant—

○岡本 高佳† 小松 淳†† 土屋 和太†††
OKAMOTO Takayoshi KOMATSU Atsushi TSUCHIYA Kazutomo

1. はじめに

農業農村整備事業の効率的な実施や透明性の確保が求められている中、これまでの集落整備はインフラ整備を目的とした「物づくり」が主体であったが、今後は、集落の活性化を牽引するリーダー育成や住民活動の組織の充実など「人づくり」が重要となってきている。本県においても、「人づくり」を主体とした農村整備事業を推進していくため、地域住民と行政が協働した新たな事業手法としての「直営施工」を全県的に取り組んだ。

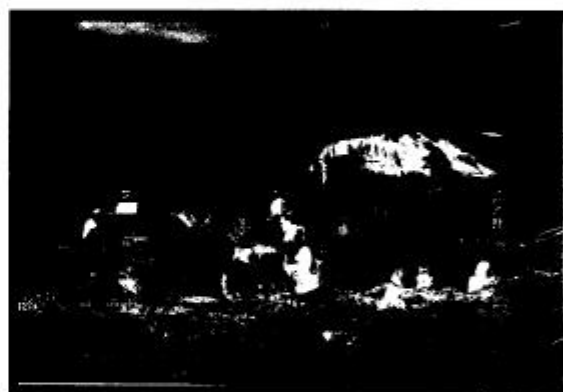
今回の報告は、「直営施工」への取り組み経緯、状況、課題等についてまとめたものである。

2. 人づくりを主体とした事業展開を図った実施事例

(1) イベント形式のワークショップによる村づくり

伊豆西海岸の戸田村では、「もてなしの心」を最大限に生かした村づくりを目指し、「中山間地域総合整備事業」の前提事業である「ふるさと水と土ふれあい事業」の実施の中で、ワークショップを活用した下記イベントの開催に取り組んだ。

- ①地域の魅力発見のウォーキング大会
- ②古い民家での伝統郷土料理の昼食会
- ③水力の精米小屋の手づくりによる復元
- ④棚田での案山子コンテスト



住民による精米小屋の復元作業

これらを契機に、住民が地域の問題点や魅力について、互いに共通認識を持ったことで、共同意識や連帯感が培われ、さらに、住民の能力や技術を発揮して住民自らの力で地域の将来を切り開いていく自信を持つことができた。

(2) 住民ボランティアグループによる施設の維持管理と活用

大東町では、地域用水環境整備事業によるため池（居沼池）周辺の親水公園の整備を進める中で、住民主体の「グリーンパークボランティア」が発足した。

ここでは、清掃（草刈等）、安全対策（看板の設置等）、植栽など施設の維持管理を始め、広報活動（広報誌や案内地図の作成）、地域交流活動（魚の放流、釣り大会等）など様々な活動が地域住民自らの力で行われ、現在では地域全体の活動へと広がっている。

† 静岡県農業水産部 (Department Of Agriculture Fisheries)

†† 静岡県農業水産部 (Department Of Agriculture Fisheries)

††† 静岡県農業水産部 (Department Of Agriculture Fisheries)

キーワード：協働、人づくり、直営施工

3. 地域住民との協働による直営施工の実施

県内では、戸田村や大東町の事例のように、住民主体による事業が芽生え、住民との協働関係による「人づくり」が、施設の維持管理や利用面において、実のある効果として機能していることが分かった。

(1) 取り組み状況

こうした視点に立ち、本県では、行政と住民との協働関係による「人づくり」を地域により定着させるため、下記事業において、「直営施工」を導入した。

なお、参加者は個人、労務の対価は有償を前提に実施した。また、若手職員の技術力向上を図るため、対象工事は県営を手はじめに、作業は安全性を考慮して、人力施工のみに限定して取り組んだ。

直営施工の実施状況

事業名	直営施工内容	地区数	参加人数
畑地帯総合整備事業	雑物除去、敷砂利舗装	2	13
ほ場整備事業	雑物除去	1	6
中山間地域総合整備事業	鳥獣害防止柵設置、水路蓋設置	2	6
地域用水環境整備事業	植栽	1	5
ため池等整備事業	ベンチ等利活用施設施工	1	6

(2) 課題と評価

直営施工が具体化していく中、今後の円滑な実施を図るため、以下の課題が明らかにされた。

①無償ボランティア活動に及ぼす影響

労務費の支払いは、基本的に、参加者の申請により決定するが、有償、無償の判断は地域の実状を勘案して慎重に行う必要がある。

②業務量の増加による事業主体職員への負担増加

工事件数が多い場合、NPOなどの外部団体に作業の一部の委託し、行政側の作業の軽減を検討する必要がある。

③参加者に求められる自己決定・自己責任

危険を考慮し、最低限の障害保険には事業主体者側が加入しているが、雇用関係ではないので、法律上の整理が必要である。

④工事の多様化に伴う機械施工導入の是非

住民側の組織的な技術向上対策や事業主体側の安全管理対策の整備が必要である。

⑤コスト縮減意識の醸成と適正な整備水準の設定

請負施工と比較して諸経費分の節減ができたが、職員の人件費まで考慮したトータルコストは分析できていない。工事件数と工事量の増加、システムの合理化、住民の視点に立った整備水準の設定によっては、さらなるコスト縮減の可能性は高い。

4. まとめ

本県の「直営施工」の取り組みは、試験的な段階であることから、今後は、実施手法や事例の蓄積と詳細な分析を進め、農業農村整備事業に馴染みやすく、住民と行政の「協働関係」の基に、有効に活用されていくものと推察する。